

浦安市液状化対策技術 検討調査の概要

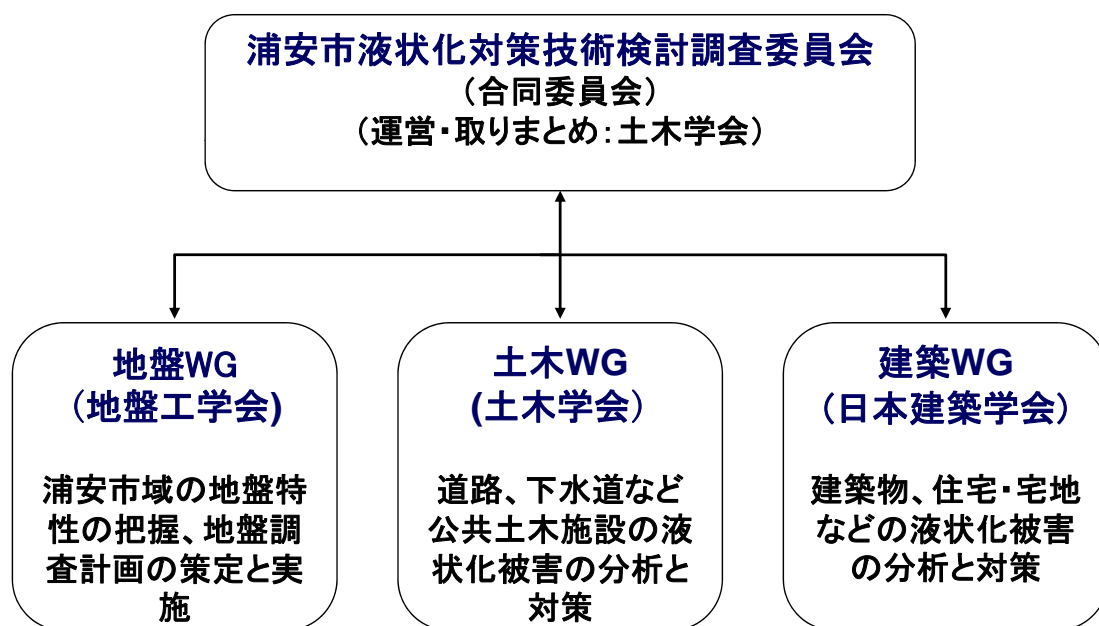
平成23年12月18日

公益社団法人 土木学会
専務理事 大西博文

調査目的

- 東日本大震災により、浦安市内の埋立地、特に中町地域、新町地域において、液状化現象によって戸建住宅の傾斜、集合住宅周辺の地盤沈下、上下水道・雨水管・ガス等のライフラインが寸断されるなどの甚大な被害が発生。
- 本調査は、
 - ①液状化被害の状況と地盤特性の関係の取りまとめ
 - ②今後、直下型地震や海溝型大規模地震が発生した場合の液状化被害の程度を予測
 - ③必要とされる社会基盤施設の性能を満たすための液状化対策の検討
 - ④公共建築物や小規模建築物の液状化対策工法の分類・整理などを行うことを目的とする。

調査実施体制・分担



2011.12.18

浦安市液状化対策技術市民報告会

調査スケジュールと検討項目

- 第1回委員会 平成23年7月22日
 - － 浦安市域及び周辺の地盤特性の整理(その1)
 - － 地盤調査計画の策定
 - － 公共土木施設、建築物の液状化被害の分析(その1)
- 第2回委員会 平成23年9月12日
 - － 浦安市域の地盤特性の整理(その2)
 - － 公共土木施設、建築物の液状化被害の分析(その2)
 - － 今回の地震の評価、施設別技術基準で設定している地震レベルの整理
- 第3回委員会 平成23年10月17日
 - － 液状化危険度マップの作成
 - － 液状化対策工法の分類・整理
 - － レベルⅠ、レベルⅡ地震による施設別・重要度別の性能設定
 - － 施設別代表的・一体的な対策案に対する評価
 - － 建築物の液状化対策工法の分類・整理
- 第4回委員会 平成23年11月28日
 - － 全体取りまとめ

2011.12.18

浦安市液状化対策技術市民報告会

調査委員会の構成

委員長	石原 研而	中央大学 研究開発機構 教授
委員	安達 俊夫	日本大学 理工学部 建築学科 教授
委員	新井 洋	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室主任研究官
委員	規矩 大義	関東学院大学 社会環境システム学科 教授
委員	小西 康彦	全国上下水道コンサルタント協会 耐震対策小委員会委員長
委員	佐々木哲也	(独)土木研究所 材料・地盤研究グループ(土質・振動)上席研究員
委員	菅野 高弘	(独)港湾空港技術研究所 特別研究官(地震防災研究担当)
委員	塚本 良道	東京理科大学 理工学部 土木工学科 准教授
委員	東畑 郁生	東京大学 大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 教授
委員	時松 孝次	東京工業大学 大学院 理工学研究科建築学専攻 教授
委員	中井 正一	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 教授
委員	姫野 賢治	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授
委員	松下 克也	地盤工学会「造成宅地耐震調査・検討・対策方法委員会」委員
委員	安田 進	東京電機大学 理工学部 建築・都市環境学系 教授
委員	横田 敏宏	国交省 国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室長

2011.12.18

浦安市液状化対策技術市民報告会